



徳島市の財務

各種指標でみる徳島市の財務状況

徳島市 財政課

詳しく丁寧にご案内いたします！





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかかった費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

補完

財務書類

貸借対照表

基準日時点における徳島市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の徳島市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。



財務書類4表の解説

貸借対照表

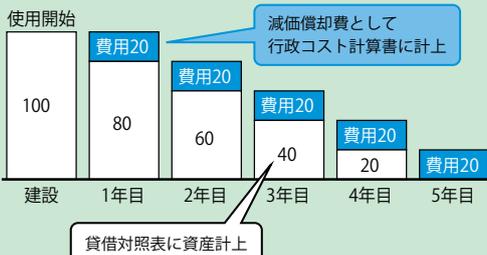
資産の部には徳島市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(左図参照) 賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

作成対象とする範囲



※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。

一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度	科目	30年度	令和元年度
資産の部			負債の部		
固定資産	246,202	244,637	固定負債	109,842	110,305
有形固定資産	233,880	232,768	地方債	90,984	91,657
事業用資産	149,533	149,566	退職手当引当金他	18,858	18,648
インフラ資産	81,279	81,471	流動負債	9,881	10,012
物品	3,068	1,731	1年内償還予定地方債	8,053	8,209
無形固定資産	60	56	賞与等引当金他	1,828	1,802
投資その他の資産	12,262	11,813	負債合計	119,723	120,317
基金	7,124	7,038	純資産の部		
その他	5,138	4,775	純資産合計	133,744	131,178
流動資産	7,264	6,858			
現金預金	1,036	984			
基金	5,778	5,425			
その他	450	449			
資産合計	253,467	251,495	負債及び純資産合計	253,467	251,495

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
経常費用	88,308	90,700
業務費用	44,531	44,189
人件費	19,650	19,302
職員給与費	16,395	15,475
賞与等引当金繰入額	1,310	1,319
その他	1,945	2,508
物件費等	21,645	22,928
物件費	13,965	14,534
維持補修費	1,729	2,564
減価償却費	5,951	5,830
その他の業務費用	3,237	1,960
支払利息	715	591
徴収不能引当金繰入額	234	155
その他	2,288	1,214
移転費用	43,777	46,511
補助金等	11,814	13,330
社会保障給付	24,750	25,359
他会計への繰出金他	7,213	7,822
経常収益	4,722	3,900
使用料及び手数料	1,640	1,565
その他	3,082	2,335
純経常行政コスト	83,586	86,800
臨時損失	223	105
臨時利益	-	380
純行政コスト	83,809	86,525

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
業務活動収支 (A)	3,006	3,145
業務支出 など	82,708	84,316
(人件費・物件費・社会保障給付など)		
業務収入 など	85,714	87,461
(税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)		
投資活動収支 (B)	△ 3,413	△ 3,766
投資活動支出	5,644	6,422
(公共施設等整備費・基金積立金など)		
投資活動収入	2,231	2,656
(国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)		
財務活動収支 (C)	730	605
財務活動支出	8,235	8,277
(地方債償還支出など)		
財務活動収入	8,965	8,882
(地方債発行収入など)		
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	323	△ 16
前年度末資金残高②	425	748
本年度末資金残高 (① + ②)	748	732
本年度末歳計外現金残高③	288	252
本年度末現金預金残高 (① + ②) + ③	1,036	984

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
前年度末純資産残高	134,752	133,744
純行政コスト (△)	△ 83,809	△ 86,525
財源	82,800	84,403
税収等	57,048	56,578
国県等補助金	25,752	27,825
無償所管換等	80	△ 443
その他	△ 80	△ 1
本年度末純資産変動額	△ 1,008	△ 2,566
本年度末純資産残高	133,744	131,178

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



財務書類から分かる指標

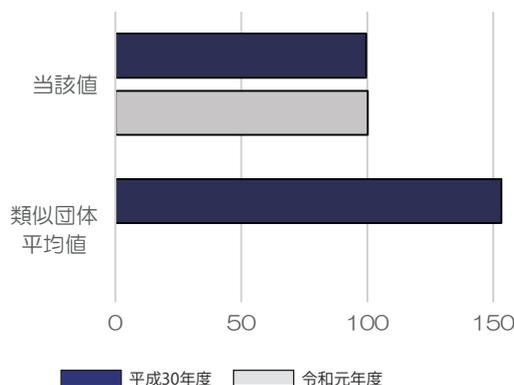
住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成30年度	令和元年度
資産合計	25,346,695	25,149,552
人口	254,416	253,054
当該値	99.6	99.4
類似団体平均値	153.3	未公表



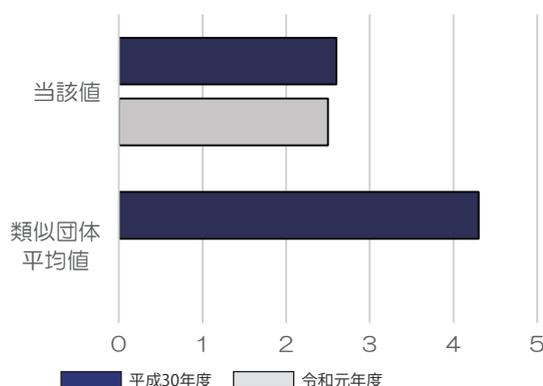
歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	平成30年度	令和元年度
資産合計	25,346,695	25,149,552
歳入総額	9,733,529	9,974,720
当該値	2.6	2.5
類似団体平均値	4.3	未公表



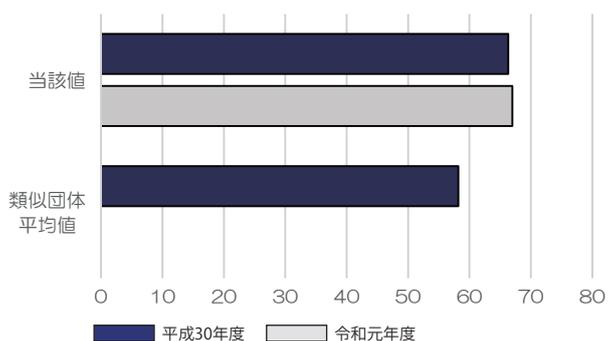
有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	17,717,416	18,174,096
有形固定資産 ※1	26,739,820	27,126,799
当該値	66.3	67.0
類似団体平均値	58.2	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

財務書類から分かる指標

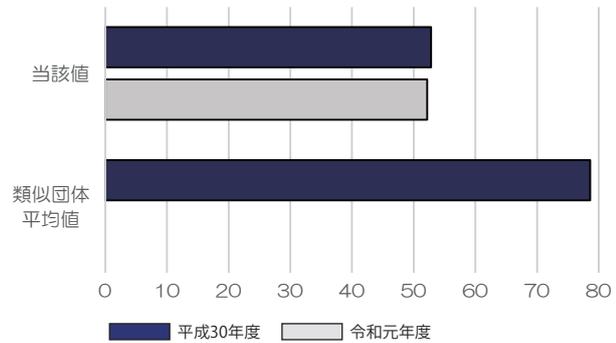
純資産比率 (%)

算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

- 純資産合計 貸借対照表の純資産合計
- 資産合計 貸借対照表の資産合計



	平成30年度	令和元年度
純資産合計	13,374,360	13,117,818
資産合計	25,346,695	25,149,552
当該値	52.8	52.2
類似団体平均値	78.6	未公表



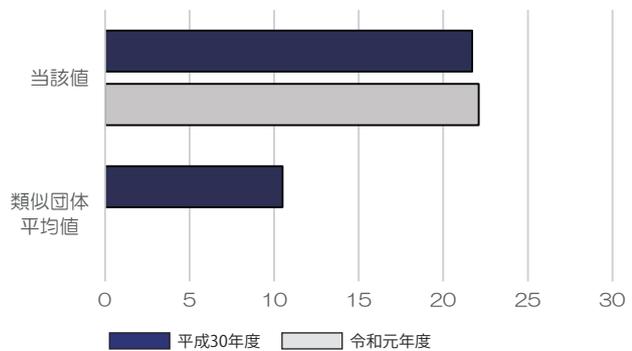
将来世代負担比率 (%)

算定式 地方債合計 (特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

- 地方債合計 (特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債等の合計を除いたもの
- 有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,083,113	5,142,812
有形・無形固定資産	23,393,950	23,282,373
当該値	21.7	22.1
類似団体平均値	10.5	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

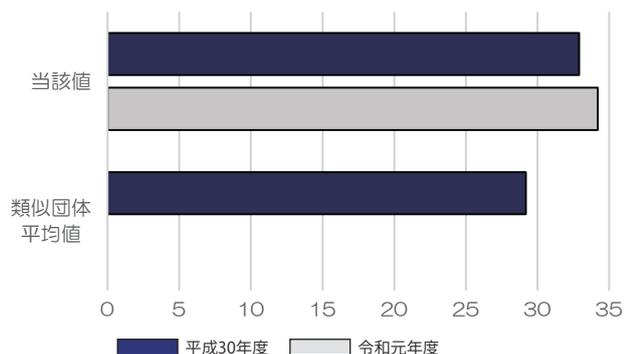
住民一人当たり行政コスト (万円)

算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,380,900	8,652,486
人口	254,416	253,054
当該値	32.9	34.2
類似団体平均値	29.2	未公表





徳島市の財務

財務書類から分かる指標

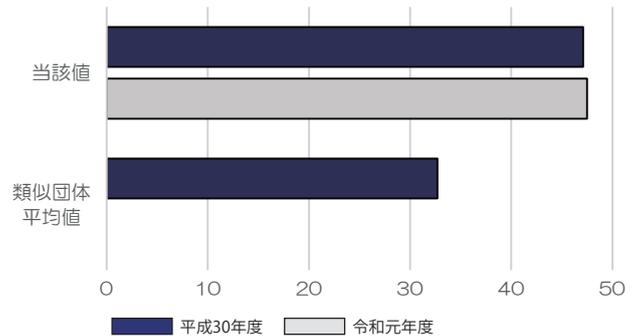
住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,972,335	12,031,735
人口	254,416	253,054
当該値	47.1	47.5
類似団体平均値	32.7	未公表



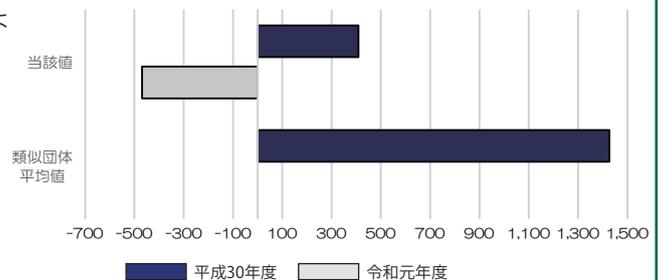
基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,721	3,736
投資活動収支 ※2	△ 3,312	△ 4,205
当該値	409	△ 469
類似団体平均値	1,427	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

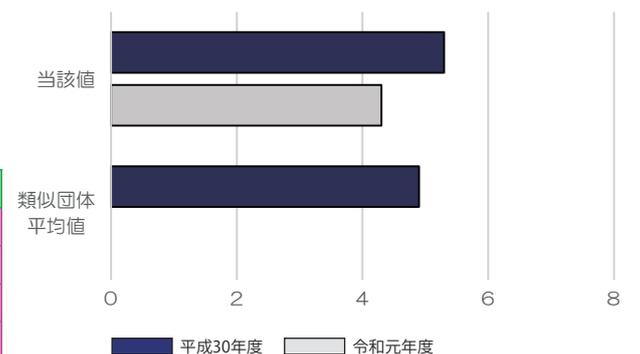
受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	平成30年度	令和元年度
経常収益	472,252	390,045
経常費用	8,830,805	9,070,001
当該値	5.3	4.3
類似団体平均値	4.9	未公表

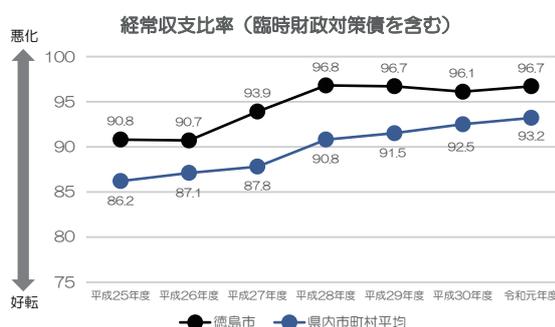


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 **96.7** %

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

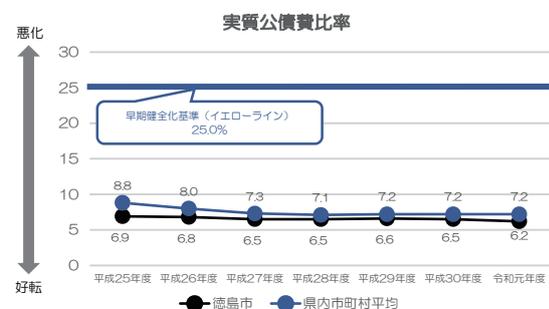
令和元年度は96.7%と非常に高い数字です。例年90%を超えての高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



実質公債費比率 **6.2** %

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

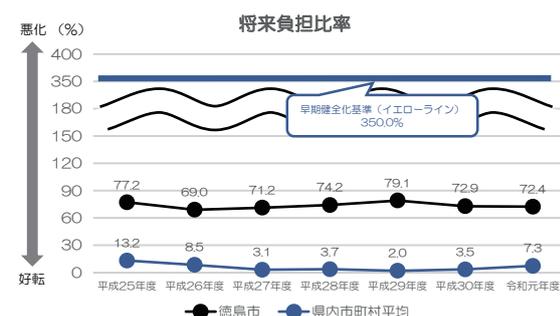
令和元年度の実質公債費比率は、6.2%です。平成25年度より7%未満で、県内市町村平均より低い比率で良好な状態が続いています。



将来負担比率 **72.4** %

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

令和元年度の将来負担比率は72.4%と前年度と比較して、0.5ポイント減少しました。例年、県内市町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。



徳島市の財務

全体会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度	科目	30年度	令和元年度
資産の部			負債の部		
固定資産	309,790	307,153	固定負債	157,521	155,998
有形固定資産	298,518	296,117	地方債	122,614	121,323
事業用資産	165,808	165,066	退職手当引当金他	34,907	34,675
インフラ資産	123,218	123,448	流動負債	15,998	15,430
物品	9,492	7,603	1年内償還予定地方債	11,086	11,328
無形固定資産	322	543	賞与等引当金他	4,912	4,102
投資その他の資産	10,950	10,493	負債合計	173,519	171,428
基金	7,124	7,038	純資産の部		
その他	3,826	3,455	純資産合計	156,121	154,202
流動資産	19,849	18,477			
現金預金	9,962	8,709			
基金	6,312	6,117			
その他	3,575	3,651			
資産合計	329,640	325,630	負債及び純資産合計	329,640	325,630

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
業務活動収支 (A)	8,643	6,924
業務支出 など (人件費・物件費・社会保障給付など)	139,627	141,220
業務収入 など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	148,270	148,144
投資活動収支 (B)	△ 7,176	△ 6,941
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	8,534	9,053
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	1,358	2,112
財務活動収支 (C)	△ 743	△ 1,200
財務活動支出 (地方債償還支出など)	10,815	11,560
財務活動収入 (地方債発行収入など)	10,072	10,360
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	724	△ 1,217
前年度末資金残高②	8,950	9,674
本年度末資金残高 (① + ②)	9,674	8,457
本年度末歳計外現金残高③	288	252
本年度末現金預金残高 (① + ②) + ③	9,962	8,709

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
経常費用	148,661	151,145
業務費用	63,973	63,005
人件費	26,752	26,582
職員給与費	22,359	21,569
賞与等引当金繰入額	1,695	1,712
その他	2,698	3,301
物件費等	31,227	32,644
物件費	20,041	20,607
維持補修費	1,965	2,833
減価償却費	9,150	9,173
その他	71	31
その他の業務費用	5,995	3,779
支払利息	1,439	1,264
徴収不能引当金繰入額	767	409
その他	3,789	2,106
移転費用	84,688	88,140
補助金等	59,908	62,365
社会保障給付	24,756	25,365
その他	24	410
経常収益	18,900	18,204
使用料及び手数料	15,254	15,259
その他	3,646	2,945
純経常行政コスト	129,761	132,941
臨時損失	345	229
臨時利益	6	388
純行政コスト	130,100	132,782

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
前年度末純資産残高	156,495	156,121
純行政コスト (△)	△ 130,100	△ 132,782
財源	129,762	131,202
税収等	78,918	77,826
国県等補助金	50,844	53,376
無償所管換等	80	△ 339
その他	△ 117	△ 1
本年度末純資産変動額	△ 374	△ 1,919
本年度末純資産残高	156,121	154,202

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度	科目	30年度	令和元年度
資産の部			負債の部		
固定資産	319,048	316,154	固定負債	160,543	159,323
有形固定資産	302,341	299,695	地方債	122,605	121,314
事業用資産	169,581	168,590	退職手当引当金他	37,938	38,009
インフラ資産	123,218	123,448	流動負債	19,491	18,491
物品	9,542	7,657	1年内償還予定地方債	14,261	14,079
無形固定資産	5,283	5,504	賞与等引当金他	5,230	4,412
投資その他の資産	11,424	10,955	負債合計	180,034	177,814
基金	7,275	7,189	純資産の部		
その他	4,149	3,766	純資産合計	163,572	161,459
流動資産	24,557	23,119			
現金預金	13,146	12,087			
基金	6,858	6,716			
その他	4,553	4,316			
資産合計	343,606	339,273	負債及び純資産合計	343,606	339,273

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
業務活動収支 (A)	15,657	7,312
業務支出 など (人件費・物件費・社会保障給付など)	172,558	176,812
業務収入 など (税込・国県等補助金・使用料及び手数料など)	188,215	184,124
投資活動収支 (B)	△ 13,916	△ 6,745
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	8,567	7,968
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	△ 5,349	1,223
財務活動収支 (C)	△ 893	△ 1,642
財務活動支出 (地方債償還支出など)	11,041	12,002
財務活動収入 (地方債発行収入など)	10,148	10,360
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	848	△ 1,075
前年度末資金残高②	12,012	12,857
比例連結割合変更に伴う差額③	△ 3	49
本年度末資金残高 (① + ② + ③)	12,857	11,831
本年度末歳計外現金残高④	289	256
本年度末現金預金残高 (① + ② + ③) + ④	13,146	12,087

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
経常費用	181,895	187,066
業務費用	65,984	66,180
人件費	27,086	26,932
職員給与費	22,645	21,707
賞与等引当金繰入額	1,698	1,712
その他	2,743	3,513
物件費等	32,888	34,322
物件費	20,181	20,762
維持補修費	1,975	2,843
減価償却費	9,152	9,187
その他	1,580	1,530
その他の業務費用	6,010	4,926
支払利息	1,493	1,313
徴収不能引当金繰入額	767	410
その他	3,750	3,203
移転費用	115,911	120,886
補助金等	91,119	95,097
社会保障給付	24,756	25,365
その他	36	424
経常収益	19,863	20,514
使用料及び手数料	15,290	15,292
その他	4,573	5,222
純経常行政コスト	162,032	166,552
臨時損失	380	241
臨時利益	38	8
純行政コスト	162,374	166,785

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	令和元年度
前年度末純資産残高	163,860	163,572
純行政コスト (△)	△ 162,374	△ 166,785
財源	162,126	164,951
税金等	100,832	100,731
国県等補助金	61,294	64,220
無償所管換等	80	△ 339
その他	△ 121	59
本年度末純資産変動額	△ 288	△ 2,113
本年度末純資産残高	163,572	161,459

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



徳島市の財務

徳島市 財政課